

令和元年度受動喫煙防止対策の実施状況に関する調査報告書（概要版）

1 受動喫煙防止対策実施状況調査の概要

県内の飲食店、宿泊施設、事務所等の各施設における受動喫煙防止対策の状況、今後の予定、取組事例について、県内 500 事業所を対象にアンケート調査を実施（令和元年 11 月調査）した。

さらに、回答が得られた事業所のうち、先進的な取り組みをしている事業所に対し、ヒアリング調査を実施した。

2 受動喫煙防止対策実施状況調査の実施結果

(1) 回答件数及び回収率

調査対象件数 500 件、回収件数 266 件、回収率 53.2%

(2) 回答企業の内訳

業種区分	小売業	卸売業	製造業	飲食業	旅館ホテル業	建設業	洗濯・美容・理容・浴場業	娯楽業	金融業	鉄道業	無回答	合計
件	34	30	33	27	38	38	13	24	5	2	22	266
%	12.8	11.3	12.4	10.2	14.3	14.3	4.9	9.0	1.9	0.8	8.3	100.0

(3) 受動喫煙防止対策の現状（N=266）

項目	回答	%
敷地内禁煙	17	6.4
屋内禁煙	126	47.4
屋内に喫煙室あり	78	29.3
屋内にその他の分煙対策	25	9.4
特に対策なし	17	6.4
無回答	3	1.1

敷地内禁煙または屋内禁煙と回答した企業は 53.8%あり、半数以上の企業が建物の屋内における完全禁煙を実施済みである。

(4) 受動喫煙防止対策への取組予定（法の全面施行に向けての取組予定）（N=120）

※(3)で、敷地内禁煙、屋内禁煙、無回答を除いた 120 企業を対象

項目	回答	%
敷地内禁煙	1	0.8
屋内禁煙	22	18.3
屋内に一定の基準を満たした喫煙室を設置（または改修）	81	67.5
未定	15	12.5
無回答	1	0.8

屋内完全禁煙を実施していない企業のうち、86.7%の企業が、2020年4月1日の改正健康増進法の全面施行日までに、法で定められた受動喫煙対策を実施すると回答している。

また、(3)、(4)を合わせると、266企業中、92.9%の企業(247企業)が、全面施行日までに、法で定められた受動喫煙対策を実施すると回答しており、多くの企業に法改正の周知が行き届いていると考えられる。

(5) 受動喫煙防止対策後の業績の変化 (N=246)

※(3)で、特に対策なし、無回答を除いた246企業を対象(6)、(7)も同様)

項目	回答	%
売上が大幅に増えた	-	-
売上が増えた	1	0.4
変化はない	187	76.0
売上が減った	4	1.6
売が大大幅に減った	1	0.4
不明	51	20.7
無回答	2	0.8

「変化はない」が76.0%と最も高く、受動喫煙防止対策の実施が売上に及ぼす影響は、あまりないと考えられる。

(6) 受動喫煙防止対策を実施したことによる顧客の反応 (N=246)

項目	回答	%
好評	11	4.5
概ね好評	64	26.0
特になし	126	51.2
少し不評	11	4.5
不評	-	-
不明	32	13.0
無回答	2	0.8

「特になし」が51.2%と最も高い。「好評」「概ね好評」の合計は30.5%で、「少し不評」「不評」の合計4.5%を上回っている。

(7) 受動喫煙防止対策を実施したことによる従業員の反応 (N=246)

項目	回答	%
好評	26	10.6
概ね好評	87	35.4
特になし	105	42.7
少し不評	13	5.3
不評	1	0.4
不明	10	4.1
無回答	4	1.6

「特になし」が42.7%と最も高い。「好評」「概ね好評」の合計は45.9%で、「少し不評」「不評」の合計5.7%を上回っている。

(8) 行政に望むこと (N=266) ※複数回答可

項目	回答	%
喫煙者へのマナー向上のための普及啓発	143	53.8
受動喫煙による健康への悪影響についての普及啓発	104	39.1
受動喫煙防止対策を実施する企業への助成等	100	37.6
健康増進法の改正内容の周知、遵守徹底	92	34.6
公共の場所での喫煙所の整備	90	33.8
たばこをやめたい人への禁煙支援	78	29.3
条例の制定等による受動喫煙防止のための喫煙の一層の規制強化	66	24.8
その他	9	3.4
無回答	7	2.6

「喫煙者へのマナー向上のための普及啓発」が53.8%と最も高く、次いで「受動喫煙による健康への悪影響についての普及啓発」が39.1%、「受動喫煙防止対策を実施する企業への助成等」が37.6%となっている。

「その他」の回答として、「地方都市の駅等の公共場所での受動喫煙対策」、「屋外喫煙所についても煙がもれない対策」「敷地内完全禁煙に向けて、他事例、取組内容などの情報発信」などが寄せられている。

(9) ヒアリング調査の結果 (A社の取組事例)

○喫煙率を下げるための具体的な取組

意識：現状把握のためのアンケート、3ヶ月間の禁煙チャレンジ期間の実施

知識：定期的な禁煙セミナーの実施

行動：禁煙取組の支援（禁煙補助薬の購入補助等）、禁煙日の設定、喫煙環境の見直し（屋内喫煙所の廃止、たばこ販売の中止等）